

戦争法廃止、いのちと平和・社会保障をまもる政治に 転換するために全力をつくそう

2015年9月19日未明、安倍政権は内容も進め方も憲法違反の「安保法制」という名の戦争法を強行した。また、臨時国会開催を求める野党の要求に応えず、ここでも憲法を侵した。戦争法反対、原発再稼働反対、辺野古新基地建設反対・オスプレイ配備反対、TPPからの撤退、消費税増税反対など広範な国民の要求を無視し、憲法違反を繰り返す安倍政権には退陣してもらうしかない。

また安倍政権は、夏の参議院選挙で自公与党とおおさか維新などの補完勢力を加えて3分の2の議席を確保し、「憲法改正」を狙っている。根拠も具体的計画もない「新3本の矢」、結果的には4兆円を超える消費税増税を強行するための「軽減税率」など、選挙目当ての政策を打ち出して国民を欺こうとしている。

そもそも、消費税は「社会保障の充実」「持続可能性」を理由にしながら進めてきたが、医療・介護をはじめとした社会保障は切り捨て政策がすすめられている。2015年の介護報酬の大幅マイナス改定に続き、2016年診療報酬もネット1.03%のマイナス改定を示したが、すでに医療・介護は低賃金と劣悪な労働条件で人員確保ができず「崩壊」状態である。

私たちは、医療・介護・福祉労働者の大幅賃上げと、それを保障する社会保障充実こそが根本的な改善策であることを知っている。国家予算3年分以上の300兆円もの内部留保をもつ大企業をこれ以上優遇せず、相応の税金を支払わせること、払ういわれのない米軍への思いやり予算廃止と5兆円を超える軍事費の削減等、政策の大転換を求める。また、「戒厳令」の復活とも言える「緊急事態条項」を憲法に盛り込む動きも急浮上しており、日本を戦争する国に引きずりこむ危険な政権は変えるしかない。

戦争法廃止の2000万署名を成功させると同時に、夏の参議院選挙で野党統一候補実現を求め、与党を少数に追い込み、政権を転換するために奮闘する。すべての組合員の力を結集し、国民との共同を大きくひろげて、働くものの生活と権利、日本の平和と民主主義を守るため、全力でたたかう。

以上、決議する。